

顕彰事業所と商店街

—受け継がれる「商店街の顔」—

2017年12月現在、区内には104の商店街があります。中でも都内最長のアーケード商店街「武蔵小山商店街」、関東有数の規模を誇る「戸越銀座商店街連合会」などは各種メディアで取り上げられる機会も多く、全国的な知名度があります。一方で、商店街総数は減少傾向で、空き店舗が目立つところもあるなど、区内商店街の二極化が進んでいます。

平成27～29年度に当事業で表彰された59カ所の顕彰事業所のうち、半数近くが商店街に位置しています。その7割以上が品川地区の事業所で、江戸時代から続くところも9カ所あります。中には加藤畳店（宝暦11年創業）と畳松岡（安永8年創業）のように創業200年をゆうに超える事業所も軒を連ねています。



戸越銀座商店街のにぎわい
(出典：しながわ百景 荏原地区79)

区が2017年に発行した『品川区産業支援施策調査分析 最終報告書【商業編】』において、「商店街活性化に向けての最も重要な課題は、いかに人づくりを行うかということである。個店店主の高齢化が進む一方、後継者の確保が難しく、廃業する店も少なくない。キーパーソンの引退や加盟店数の減少は商店街組織に人材不足をもたらしている」とあります。

そのような状況の中で、顕彰事業所は大きな役割を果たしています。商店街の役員を務める顕彰事業所事業主は少なくなく、しかも、二代続けてというケースがほとんどです。さらに次代に目を向けても、後継者の多くは現在30～40歳代で、事業を承継することに並々なら



武蔵小山商店街のにぎわい (出典：しながわ百景 荏原地区74)

ぬ決意があり、老舗を預かる責任を自負している方ばかりです。商店街の牽引役というバトンは、彼らに受け継がれる可能性が高く、顕彰事業所事業主は代々「商店街の顔」(＝キーパーソン)という役割を果たしていくことになります。このように、商店街活性化の課題とされる「人づくり」を顕彰事業所が担うことで、商店街全体の振興に代えがたい役割を果たしています。

また、商店街に属する顕彰事業所の多くは職住一体ないし職住近接ですから、商店街という組織が商業振興のためであると同時に、地縁組織としても機能しています。代々その地で暮らし、地域の祭りの運営などに携わることで、世代が変わっても地域の結びつきが保たれます。常連客や仕入先との関係も、世代を超えて続いていることが多く、代替わりで途切れることなく引き続き良い関係性を保っています。

老舗の強さの秘訣は、このような「世代を超えた人のつながり」にあるといえます。顕彰事業所は商店街の顔として、つながりの核として、区の商店街振興施策を考える上で、不可欠な存在となっています。



品川神社の例大祭 (出典：しながわ百景 品川地区10)